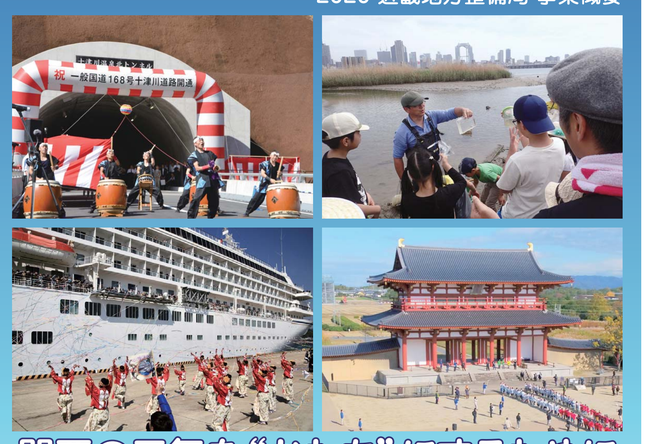
# 2020 近畿地方整備局 事業概要

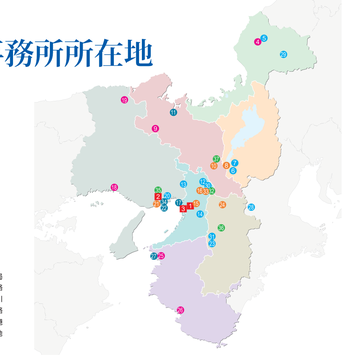



## 関西の元気を“かたち”にするために

国土交通省 近畿地方整備局
Ministry of Land,Infrastructure,Transport and Tourism Kinki Regional Development Bureau

# 近畿地方整備局 事務所所在地

●近畿地方整備局は、福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県の全域と三重県の一部地域を管轄しています。
●福井県の港湾・空港関係業務は北陸地方整備局の管轄になります。
●淀川河川事務所では公園の整備も行っています。




| | | | |
|---|---|---|---|
| 1 近畿地方整備局 | 540-8586 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館 | 06(6942)1141 | http://www.kkr.mlit.go.jp/ |
| 2 近畿地方整備局（港湾空港関係） | 650-0024 神戸市中央区海岸通29 神戸地方合同庁舎 | 078(391)7571 | http://www.pa.kkr.mlit.go.jp/ |
| 3 近畿地方整備局（保全指導・監督室） | 530-0005 大阪市北区中之島4-1-6 | 06(6443)1791 | http://www.kkr.mlit.go.jp/kantoku/ |
| 4 福井河川国道事務所 | 918-8015 福井市花堂南2-14-7 | 0776(35)2661 | http://www.kkr.mlit.go.jp/fukui/ |
| 5 足羽川ダム工事事務所 | 918-8239 福井市成和1-2111（ポラリスビル） | 0776(27)0642 | http://www.kkr.mlit.go.jp/asuwa/ |
| 6 琵琶湖河川事務所 | 520-2279 大津市黒津4-5-1 | 077(546)0844 | http://www.kkr.mlit.go.jp/biwako/ |
| 7 大戸川ダム工事事務所 | 520-2144 大津市大菱1-19-32 | 077(545)5675 | http://www.kkr.mlit.go.jp/daido/ |
| 8 滋賀国道事務所 | 520-0803 大津市亀が丘4-5 | 077(523)1741 | http://www.kkr.mlit.go.jp/shiga/ |
| 9 福知山河川国道事務所 | 620-0875 福知山市字堀小字今岡2459-14 | 0773(22)5104 | http://www.kkr.mlit.go.jp/fukuchiyama/ |
| 10 京都国道事務所 | 600-8234 京都市下京区西洞院通塩小路下る南不動堂町808 | 075(351)3300 | http://www.kkr.mlit.go.jp/kyoto/ |
| 11 舞鶴港湾事務所 | 624-0946 舞鶴市下千歳町910 | 0773(75)0844 | http://www.pa.kkr.mlit.go.jp/maizuruport/ |
| 12 淀川河川事務所 | 573-1191 枚方市新町2-2-10 | 072(843)2861 | http://www.kkr.mlit.go.jp/yodogawa/ |
| 13 猪名川河川事務所 | 563-0027 池田市上池田2-39 | 072(751)1111 | http://www.kkr.mlit.go.jp/inagawa/ |
| 14 大和川河川事務所 | 582-0009 柏原市大正2-10-8 | 072(971)1381 | http://www.kkr.mlit.go.jp/yamato/ |
| 15 大阪国道事務所 | 536-0004 大阪市城東区今福西2-12-35 | 06(6932)1421 | http://www.kkr.mlit.go.jp/osaka/ |
| 16 浪速国道事務所 | 573-0094 枚方市南中振3-2-3 | 072(833)0261 | http://www.kkr.mlit.go.jp/naniwa/ |
| 17 大阪港湾・空港整備事務所 | 552-0007 大阪市港区弁天1-2-1大阪ベイタワーオフィス15階 | 06(6574)8561 | http://www.pa.kkr.mlit.go.jp/osakaport/ |
| 18 姫路河川国道事務所 | 670-0947 姫路市北条1-250 | 079(282)8211 | http://www.kkr.mlit.go.jp/himeji/ |
| 19 豊岡河川国道事務所 | 668-0025 豊岡市幸町10-3 | 0796(22)3126 | http://www.kkr.mlit.go.jp/toyooka/ |
| 20 六甲砂防事務所 | 658-0052 神戸市東灘区住吉東町3-13-15 | 078(851)0535 | http://www.kkr.mlit.go.jp/rokko/ |
| 21 兵庫国道事務所 | 650-0042 神戸市中央区波止場町3-11 | 078(334)1600 | http://www.kkr.mlit.go.jp/hyogo/ |
| 22 神戸港湾事務所 | 651-0082 神戸市中央区小野浜町7-30 | 078(331)6701 | http://www.pa.kkr.mlit.go.jp/kobeport/ |
| 23 紀伊山系砂防事務所 | 637-0002 五條市三在町1681 | 0747(25)3111 | http://www.kkr.mlit.go.jp/kiisankei/ |
| 24 奈良国道事務所 | 630-8115 奈良市大宮町3-5-11 | 0742(33)1391 | http://www.kkr.mlit.go.jp/nara/ |
| 25 和歌山河川国道事務所 | 640-8227 和歌山市西汀丁16 | 073(424)2471 | http://www.kkr.mlit.go.jp/wakayama/ |
| 26 紀南河川国道事務所 | 646-0003 田辺市中万呂142 | 0739(22)4564 | http://www.kkr.mlit.go.jp/kinan/ |
| 27 和歌山港湾事務所 | 640-8404 和歌山市湊茶屋修理の坪1334 | 073(422)8186 | http://www.pa.kkr.mlit.go.jp/wakayamaport/ |
| 28 木津川上流河川事務所 | 518-0723 名張市木屋町812-1 | 0595(63)1611 | http://www.kkr.mlit.go.jp/kizujyo/ |
| 29 九頭竜川ダム統合管理事務所 | 912-0021 大野市中野29-28 | 0779(66)5300 | http://www.kkr.mlit.go.jp/kuzuryu/ |
| 30 淀川ダム統合管理事務所 | 573-0166 枚方市山田池北町10-1 | 072(856)3131 | http://www.kkr.mlit.go.jp/yodoto/ |
| 31 紀の川ダム統合管理事務所 | 637-0002 五條市三在町1681 | 0747(25)3013 | http://www.kkr.mlit.go.jp/kinokawa/ |
| 32 近畿技術事務所 | 573-0166 枚方市山田池北町11-1 | 072(856)1941 | http://www.kkr.mlit.go.jp/kingi/ |
| 33 近畿道路メンテナンスセンター | 573-0094 枚方市南中振3-2-3 | 072(800)6222 | https://www.kkr.mlit.go.jp/rd_mainte/ |
| 34 神戸港湾空港技術調査事務所 | 651-0082 神戸市中央区小野浜町7-30 | 078(331)0057 | http://www.pa.kkr.mlit.go.jp/kobegicyo/ |
| 35 国営明石海峡公園事務所 | 650-0024 神戸市中央区海岸通29 神戸地方合同庁舎 | 078(392)2992 | http://www.kkr.mlit.go.jp/akashi/ |
| 36 国営飛鳥歴史公園事務所 | 634-0144 奈良県高市郡明日香村大字平田538 | 0744(54)2662 | http://www.kkr.mlit.go.jp/asuka/ |
| 37 京都営繕事務所 | 606-8395 京都市左京区丸太町川端東入ル東丸太町34-12 京都第二地方合同庁舎 | 075(752)0505 | http://www.kkr.mlit.go.jp/kyoei/ |

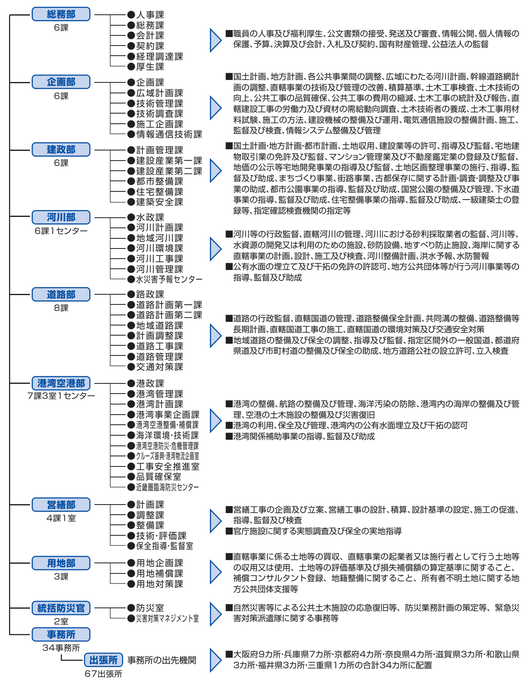
令和2年4月 作成

# 近畿地方整備局 概要

## 所掌事務

近畿地方整備局は大阪市及び神戸市に所在し、内部組織として総務、企画、建政、河川、道路、港湾空港、営繕及び用地の8部、46課、4室、2センターに加え、防災関係の業務を主に担う2室が置かれ（港湾空港関係は、神戸市に所在）、各業務を担当しています。
この業務を分掌させるために34事務所が設置されており、また、事務所の事務を分掌させる67出張所が設置されています。
なお、職員は令和元年7月31日現在で2,198名を職し、業務を遂行しています。

## 近畿地方整備局の組織体制



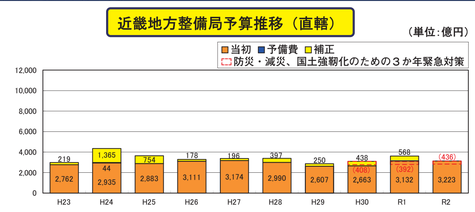

## 近畿地方整備局 沿革

| | |
|---|---|
| 明治 7年 3月 | 内務省大阪土木視設置。 |
| 明治 8年 5月 | 内務省土木寮大阪分局に改称。 |
| 明治10年 1月 | 内務省淀川出張土木局（淀川工営場）に改称・改組。 |
| 明治19年 7月 | 土木監督署管制の制定により、第四区土木監督署に改組。中部地方西部及び近畿一円の直轄工事の施工と管轄府県の土木事業の監督を行う。 |
| 明治27年 7月 | 第五区土木監督署に改称。管轄区域を近畿地方及び信濃川・高知県に変更。 |
| 明治38年 4月 | 内務省大阪土木出張所に改称、改組。土木監督の業務を本省に移管し、直轄土木工事のみを施工することとなる。 |
| 大正 8年 4月 | 内務省神戸土木出張所が設置され、大阪土木出張所の管轄区域が変更となる。 |
| 昭和18年11月 | 運輸部門が運輸通信省第三運輸建設部となる。<br>大阪土木出張所が内務省近畿土木出張所に改称され、運輸部門の運輸通信省移管に伴い神戸土木出張所と統合、中国四国土木出張所の新設に伴い管轄区域が兵庫県以東に変更となる。 |
| 昭和20年 5月 | 運輸通信省第三運輸建設部が官制改正により運輸省第三運輸建設部となる。 |
| 昭和23年 1月 | 内務省近畿土木出張所が総理府建設院近畿地方建設局に改称。総理府の外局である建設院の地方支部局となる。 |
| 昭和23年 7月 | 総理府建設院近畿地方建設局の建設省への発足に伴い、建設省近畿地方建設局に改称。 |
| 昭和27年 8月 | 運輸省第三運輸建設部が運輸省第三運輸建設局と改称。 |
| 昭和33年12月 | 建設省近畿地方建設局が大阪市西区土佐堀2丁目から、現在の中央区大手前1丁目5番44号大阪合同庁舎1号館へ移転。 |
| 昭和40年 5月 | 運輸省設置法の一部改正により、空港土木工事が運輸省第三運輸建設局の所管となる。<br>工務課空港係新設。 |
| 平成13年 1月 | 省庁再編により建設省近畿地方建設局と運輸省第三運輸建設局とが統合され、国土交通省近畿地方整備局が誕生。 |

## 近畿地方整備局予算の推移

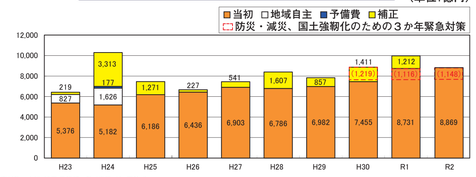
### 近畿地方整備局予算推移（直轄）

（単位：億円）




### 近畿地方整備局予算推移（補助及び交付金）

（単位：億円）




平成23年度以降の当初・補正 予算額一覧（直轄・ゼロ国除く）

（単位：百万円）

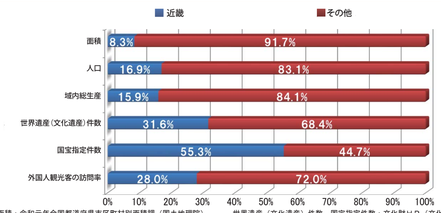
| | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 平成26年度 | | 平成27年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 当初 | 補正 | 当初 | 補正 | 当初 | 補正 | 当初 | 補正 | 当初 | 補正 |
| 治水 | 59,376 | 4,602 | 68,919 | 41,279 | 72,241 | 16,035 | 76,522 | 3,922 | 77,859 | 12,920 |
| 海岸 | 2,096 | 50 | 2,478 | 512 | 2,089 | 0 | 2,302 | 0 | 1,525 | – |
| 道路整備 | 180,223 | 15,236 | 184,282 | 82,952 | 173,705 | 47,469 | 189,623 | 12,583 | 196,462 | 6,524 |
| 港湾 | 22,545 | 250 | 23,193 | 10,282 | 28,217 | 11,518 | 33,607 | 1,000 | 34,544 | 200 |
| 国営公園等 | 4,839 | 0 | 3,335 | 56 | 3,883 | 150 | 4,210 | 0 | 4,954 | 0 |
| （一般公共計） | 269,081 | 20,138 | 282,206 | 135,081 | 280,134 | 75,172 | 306,264 | 17,504 | 315,344 | 19,644 |
| 官庁営繕 | 6,308 | 1,751 | 11,272 | 1,437 | 8,142 | 260 | 4,847 | 313 | 2,068 | 0 |
| 空港 | 834 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| （合計） | 276,223 | 21,889 | 293,478 | 136,518 | 288,276 | 75,432 | 311,111 | 17,817 | 317,412 | 19,644 |

| | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 当初 | 補正 | 当初 | 補正 | 当初 | 補正 | 当初 | 補正 | 当初 | 補正 |
| 治水 | 72,022 | 10,713 | 66,227 | 11,181 | 67,571 | 28,086 | 91,919 | 27,647 | 94,970 | – |
| 海岸 | 2,215 | 345 | 2,637 | 408 | 2,677 | 1,283 | 3,710 | 277 | 3,587 | – |
| 道路整備 | 178,086 | 25,755 | 148,238 | 12,658 | 157,124 | 11,064 | 181,439 | 28,656 | 190,062 | – |
| 港湾 | 33,775 | 2,422 | 31,449 | 450 | 31,586 | 2,630 | 30,231 | 0 | 27,374 | – |
| 国営公園等 | 6,154 | 480 | 6,504 | 300 | 4,977 | 0 | 4,475 | 90 | 4,586 | – |
| （一般公共計） | 292,253 | 39,715 | 255,055 | 24,997 | 263,935 | 43,063 | 311,774 | | 311,774 | – |
| 官庁営繕 | 6,721 | 0 | 5,582 | 0 | 2,079 | 734 | 1,108 | 81 | 1,422 | – |
| 空港 | 0 | 0 | 44 | 0 | 280 | 0 | 312 | 0 | 318 | – |
| （合計） | 298,974 | 39,715 | 260,681 | 24,997 | 266,294 | 43,797 | 313,193 | 56,751 | 322,319 | – |

※平成22年度より、業務取捨選択を開いている。

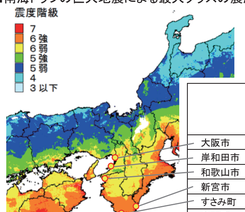
# データで見る近畿地方の現状

## 全国における近畿の特徴を示すデータ




面積：令和元年全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院）
人口：「人口推計（令和元年10月1日現在）」（総務省統計局）
域内総生産：平成28年度県民経済計算（内閣府）
世界遺産（文化遺産）件数、国宝指定件数：文化財ＨＰ（文化庁）
外国人観光客の訪問率：令和元年訪日外国人消費動向調査（観光庁）
※各都道府県ごとの訪問者数の合計に対する近畿各府県ごとの訪問者数の合計の割合

■南海トラフの巨大地震による最大クラスの震度分布及び津波高




| | 最大津波高（m） | 津波到達最短時間（津波高＋1m）（分） |
|---|---|---|
| 大阪市 | 5 | 110 |
| 岸和田市 | 5 | 95 |
| 和歌山市 | 8 | 46 |
| 新宮市 | 14 | 4 |
| すさみ町 | 20 | 4 |
| 串本町 | 18 | 2 |

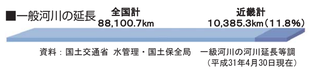
津波高・津波到達時間（津波高＋1m）は市町別の最大津波高・最短時間を記載
地震の規模設定 マグニチュード9.1（Mw）その他条件等については資料参照
資料：内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会（二次報告）（H24.8.29 公表）」

■阪神港コンテナ取扱貨物量の推移



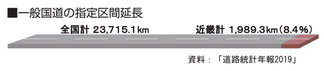

資料：近畿地方整備局 調べ（2019年度は速報値）

■一般河川の延長

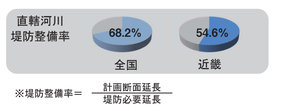



資料：国土交通省 水管理・国土保全局 一級河川の河川延長等調（平成31年4月30日現在）

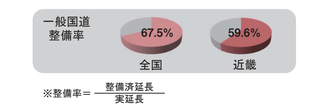
■一般国道の指定区間延長




資料：「道路統計年報2019」

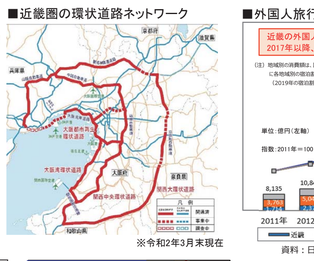



※堤防整備率＝ 計画断面延長 / 堤防必要延長
資料：国土交通省 水管理・国土保全局 直轄河川管理施設状況（平成31年3月末現在）



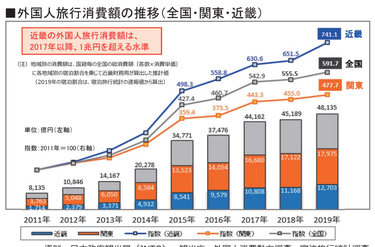

※整備率＝ 整備済延長 / 実延長
資料：「道路統計年報2019」

■近畿圏の環状道路ネットワーク



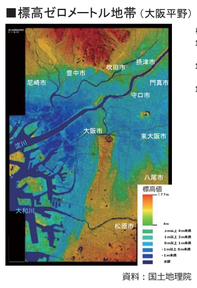

※令和2年3月末現在

■外国人旅行消費額の推移（全国・関東・近畿）

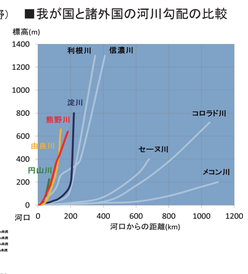



資料：日本政府観光局（JNTO）、観光庁 外国人消費動向調査 宿泊旅行統計調査

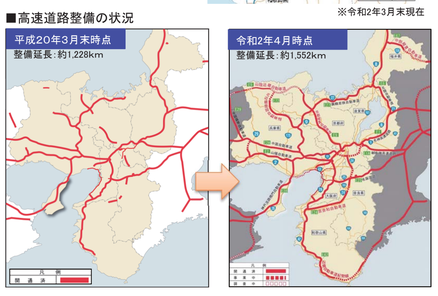
■標高ゼロメートル地帯（大阪平野）




■我が国と諸外国の河川勾配の比較




■高速道路整備の状況




■地価公示 商業地変動率 上位順位表

| | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | R2 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 金沢市 広岡 | 大阪市 中央区心斎橋筋 | 大阪市 中央区道頓堀 | 北海道 倶知安町南1条西 | 北海道 倶知安町南1条西 | 北海道 倶知安町南1条西 |
| 2 | 名古屋市 中村区椿町 | 大阪市 中央区道頓堀 | 大阪市 中央区宗右衛門町 | 大阪市 中央区道頓堀 | 大阪市 中央区日本橋 | 那覇市 久茂地 |
| 3 | 東京都 中央区銀座 | 名古屋市 中村区椿町 | 大阪市 北区小松原町 | 京都市 南区東九条 | 大阪市 北区茶屋町 | 大阪市 中央区宗右衛門町 |
| 4 | 東京都 中央区銀座 | 大阪市 中央区心斎橋筋 | 大阪市 中央区心斎橋筋 | 京都市 東山区四条通 | 京都市 東山区四条通 | 那覇市 久茂地 |
| 5 | 広島市 中区紙屋町 | 名古屋市 中村区名駅 | 大阪市 北区茶屋町 | 名古屋市 中村区椿町 | 大阪市 北区芝田 | 宮古島市 平良 |
| 6 | 東京都 中央区銀座 | 大阪市 北区茶屋町 | 京都市 東山区四条通 | 名古屋市 中村区名駅 | 那覇市 前島 | 豊中市 新千里東町 |
| 7 | 東京都 中央区銀座 | 金沢市 広岡 | 名古屋市 中村区名駅 | 京都市 東山区三条通 | 京都市 下京区七条通 | 那覇市 前島 |
| 8 | 東京都 中央区銀座 | 大阪市 北区中之島町 | 東京都 中央区銀座 | 神戸市 中央区磯上通 | 京都市 東山区三条通 | 大阪市 淀川区宮原 |
| 9 | 広島市 東区光町 | 大阪市 中央区難波 | 東京都 中央区銀座 | 札幌市 中央区南6条西 | 那覇市 久茂地 | 福岡市 中央区天神 |
| 10 | 名古屋市 中村区名駅 | 札幌市 中央区南 | 東京都 中央区銀座 | 神戸市 中央区明石町 | 大阪市 淀川区宮原 | 東京都 台東区浅草 |

資料：地価公示（国土交通省）

# 河川

河川事業（10水系：新宮川水系、紀の川水系、大和川水系、淀川水系、加古川水系、揖保川水系、円山川水系、由良川水系、北川水系、九頭竜川水系）
建設ダム事業（4箇所：大戸川ダム、天ケ瀬ダム再開発、足羽川ダム、九頭竜川上流ダム再生）
地すべり対策事業（1箇所：亀の瀬地区）
砂防事業（4箇所：六甲山系、木津川水系、九頭竜川水系、紀伊山系）
海岸事業（1箇所：東播海岸）

## 国民の安全・安心の確保

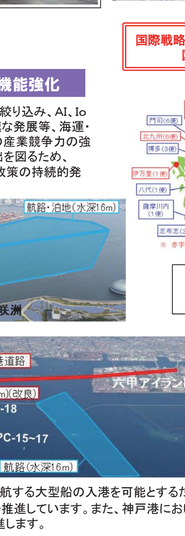
### 治水対策～災害防止のための水害・土砂災害対策を重点的に実施～

近年大きな被害を与えた災害に対し、緊急的な治水対策を実施することで再度災害を防止します。また 水害に備えた防災対策により治水安全度を向上させ、地域の安全・安心を確保します。

■円山川遊水地事業

■由良川緊急治水対策 期間：概ね5年

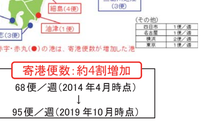
■足羽川ダム建設事業




■加古川中流部緊急治水対策 期間：概ね10年

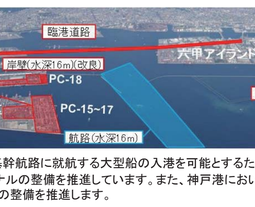
■天ケ瀬ダム再開発事業

■紀伊山系直轄砂防事業




■大和川高規格堤防整備事業

■阪神なんば線淀川橋梁改築事業



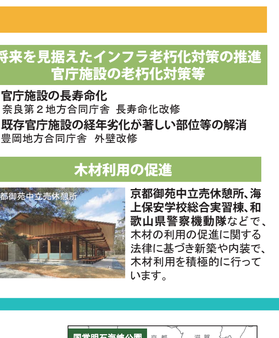

■熊野川緊急治水対策 期間：概ね5年

### 地域の活性化と豊かな暮らしの実現

#### 河川を軸とした生態系ネットワークの推進

湿地整備、水辺環境の保全・再生を行い、多様な生物の生態系ネットワークの形成を図ります。

#### 南海トラフ巨大地震対策等の推進




切迫する南海トラフ等の大規模地震に備えるため、耐震対策を実施します。

#### 災害を未然に防ぐための事前防災対策

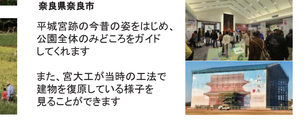
近年激甚化している災害により全国で大きな被害が頻発している状況から、ソフト・ハードの両面からの「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」に 集中的に取り組んでまいります。

#### 住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト

平成30年7月豪雨の被災を踏まえ、国や自治体が発信する水害・土砂災害等のハザード・リスク情報が、住民らの避難行動に結びつくよう、メディア関係者と連携し、情報提供・共有方法の充実を図ります。

#### 観光を通じた地域振興に資するインフラ活用の取組

普段入れない場所に入って、土木の役割の理解と親しみを一層深めるため、民間会社によるツアー等と連携しながら、橋、ダム 等のインフラ（公共施設）を観光資源として活用するインフラツアーを開催しています。




# 道路

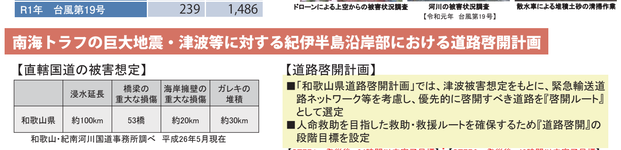
近畿地方整備局では、「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」を集中的に実施するとともに、3か年緊急対策後も見据え、防災・減災が主流となる安全・安心な社会づくりを実現することとしています。

## 国民の安全・安心の確保

### 災害時における人流・物流の確保

**○防災・震災対策の推進**
災害発生時における被害を軽減し、円滑かつ迅速な応急活動を支援するために、防災対策や震災対策を引き続き実施します。

【主な事業】
○国道24号 小山地区防災対策 （奈良県五條市地先）
○国道26号 貝塚高架橋耐震対策（大阪府貝塚市地先）




**○無電柱化の推進**
道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興等の観点から、無電柱化を推進します。

■電柱の倒壊による道路閉塞

■新設電柱の占用禁止

【無電柱化のPFI手法の活用について】
PFI手法の導入により民間の技術・ノウハウ・資金などの活用を図り、無電柱化を推進します。

■無電柱化対策事例（京都9号 西院地区）

### 将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進（道路施設）

道路施設（橋梁、トンネル、舗装、法面・土工構造物、道路附属物等）の点検を引き続き実施し、健全性を着実に把握します。 また、点検、診断、措置等のメンテナンスサイクルによる老朽化対策を推進します。